

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月14日更新

事務事業名		菊池地域人権・同和教育連絡協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2511
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 20 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	菊池地域人権・同和教育連絡協議会への参画。人権・同和教育の研究と推進を図る為、市町村合併に伴い一旦解散した菊池郡市人権・同和教育研究協議会を、平成20年8月、菊池地域人権・同和教育連絡協議会として編成仕直した。平成29年度は、会長及び事務局を担当する。
【業務の流れ】	総会、役員会への出席。行政職員及び社会教育指導員等の研修会へ参加。負担金の支出。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
菊池地域2市2町で構成する同協議会へ加入し、総会、役員会等の会議へ参加。また、行政職員等人権同和教育研修会へ参加。		菊池地域2市2町で構成する同協議会へ加入し、総会、役員会等の会議へ参加する。また、行政職員等人権同和教育研修会へ参加する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 会議の回数	回		
→ イ: 参加人数	人		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
菊池地域人権・同和教育連絡協議会		→ ア: 菊池地域人権・同和教育連絡協議会への加盟団体	団体
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
人権・同和教育の研究と推進が図れる。		→ ア: 研修会への参加者数	人
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
研修会に一人でも多くの職員が参加することが重要である。目標値については、毎年各市の参加割当職員数を設定。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 回		11	4	4	4	4	4	0	0
	イ 人		27	8	8	8	8	8	0	0
② 対象指標	ア 団体		12	12	12	12	12	12	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア 人		68	60	60	60	60	60	0	0
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	3	3	3	0	0
		延べ業務時間	時間	115	60	300	90	300	0	0
	(B) 人件費計		千円	458	222	1,195	0	1,195	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	458	222	1,195	0	1,195	0	0

事務事業名	菊池地域人権・同和教育連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 熊本地震により開催時期は遅れたが、参加者は多かった。 ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 各課割り当て等により参加者の確保を図る。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 多くの職員に行政職員等人権同和教育研修会へ参加できるようにする必要がある。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 菊池地域4市町でつくる人権関係の協議会は、本協議会しかなく、他に統廃合、連携の手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 人権教育の推進は、市の責務であり、人権教育確立のため研究実践活動を行っている本協議会への参画は公平・公正である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 行政がすべき事務事業であり役割分担は適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

人権問題の解決のために、まずは行政職員が一人でも多く研修会に参加することが重要である。来年度は参加者をもっと増やせるよう事前の参加依頼のやり方を考えなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							